

令和3年度補正予算(案)の概要

(令和3年6月定例会追加提出 新型コロナウイルス感染症対策関連補正分)

1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	36,628,860	84,600	36,713,460
特別会計	30,262,630	—	30,262,630
公営企業会計	12,169,080	—	12,169,080
特別会計	18,093,550	—	18,093,550
総額	66,891,490	84,600	66,976,090

2 補正予算の主な内容

(1) 一般会計(第5号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
36,628,860	84,600	36,713,460

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	4,050	[民生費]生活困窮者自立相談支援事業費
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	26,600	[民生費]新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (総額)51,400千円	4,500	[衛生費]新型コロナウイルスワクチン接種看護師支援事業費
		2,000	[労働費]新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用調整助成金
		38,100	[商工費]新型コロナウイルス感染症対策海水浴場事業者支援事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業継続月次支援金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業者感染防止促進事業費
		3,790	[教育費](小学校費)新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備支援事業費
		3,010	[教育費](中学校費)新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備支援事業費
	(小学校) 公立学校情報機器整備費補助金	670	[教育費]新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備支援事業費
(中学校) 公立学校情報機器整備費補助金	530	[教育費]新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備支援事業費	

繰入金	財政調整積立金繰入金	1,350	
計		84,600	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
民生費	拡大 生活困窮者自立相談支援事業費	5,400	休業等により住居を失うおそれがある者で過去に受給済みの者に対し、再支給が可能となったことによる経費等の増額	P1
	新規 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	26,600	総合支援資金の更なる貸付を利用できない等の生活困窮世帯へ自立支援金を支給	P2
衛生費	新規 新型コロナウイルスワクチン接種看護師支援事業費	4,500	市が実施する新型コロナウイルスワクチンの集団接種に従事する看護師に対して就業支援金を支給	P3
労働費	新規 新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用調整助成金	2,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、国の雇用調整助成金を受け、従業員に休業手当を支払う中小企業の事業主に対する市独自の上乗せ支援	P4
商工費	新規 新型コロナウイルス感染症対策海水浴場事業者支援事業費	5,000	2年連続で開設できない海水浴場の関連事業者に対し、翌年度以降の事業継続に向けた支援金を支給	P5
	拡大 新型コロナウイルス感染症対策事業継続月次支援金給付事業費	27,100	緊急事態宣言の延長等に伴い、市独自の月次支援金の期間を7月まで延長し、対象を中小企業に拡大、酒類販売事業者の支援強化を実施	P6
	新規 新型コロナウイルス感染症対策事業者感染防止促進事業費	6,000	府独自の事業者感染防止対策の府・市協調による促進に向け、市内飲食店等の調査結果を基に感染症対策を講じる事業者への市独自支援	P7
教育費	新規 【小学校費】 新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備支援事業費	4,460	GIGAスクール構想において整備したタブレット端末を用いた家庭学習ができるよう、家庭の通信環境の整備等を市独自に支援	P8
	新規 【中学校費】 新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備支援事業費	3,540		
計		84,600		

3 令和3年度末の基金残高の見込み

基金残高

(令和3年度末見込み額)

(単位:千円)

区分	補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	8,271,576	△ 1,350	8,270,226
特別会計	916,496	-	916,496
計	9,188,072	△ 1,350	9,186,722

令和3年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	生活困窮者自立相談支援事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	5,400 千円			予算書	15 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	<p>長引くコロナ禍で休業等により収入が減少する者が依然として多く、生活への影響が長期化している。 途切れない支援を行うため、新型コロナウイルス感染症による離職や廃業、休業等に伴う収入減少により、住居を失う恐れが生じる者に対して、支援を行う。</p>				
	事業の内容	<p>【住居確保給付金事業】 「離職・廃業又は休業等に伴う収入減少により、離職等と同程度の状況にある世帯の主とした生計維持者」に対して、原則3か月（最長9か月）まで、住宅扶助限度額以内を支給。 この度、国において制度改正が行われ、特例として住居確保給付金の給付が終了した者に対して、令和3年9月末までの間、解雇以外の離職又は休業等に伴う収入減少等の場合に3か月間の再支給が可能となったため支援を拡大する。</p> <p>[住宅扶助限度額(月額)] 1人世帯36千円、2人世帯43千円、3人～5人世帯47千円 ※住宅扶助限度額未満の家賃額の場合は、その家賃額を支給。</p> <p>[収入基準額(月額)] 1人世帯 78千円、2人世帯115千円、 3人世帯140千円、4人世帯175千円 ※上記に住宅扶助限度額を加算した額を超えない世帯が対象。</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4,050	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4)	9	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,350			
担当課	福祉援護課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101

令和3年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	26,600 千円			予算書	15 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯は、社会福祉協議会による総合支援資金特例貸付などの支援を受けられているが、感染症の影響が長期化する中、既に総合支援資金の再貸付の終了等によって、さらなる貸付を受けられない世帯があることから、所定の要件に該当する世帯を対象に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。</p>			
	事業の内容	<p>【対象】 総合支援資金の再貸付を終了した世帯又は再貸付について不承認とされた世帯であって、以下の(ア)～(ウ)の要件を満たす世帯の主とした生計維持者(生活保護受給中の世帯を除く) (ア) 収入要件(収入月額が下記の①、②の合計額を超えないこと) ①市町村民税均等割が非課税となる収入額の1/12 ②生活保護の住宅扶助基準額 (イ) 資産要件 預貯金が上記(ア)の収入要件①の6倍以下(ただし、100万円以下) (ウ) 求職活動等要件(次のいずれかの要件を満たすこと) ・公共職業安定所に求職の申込をし、誠実かつ熱心に求職活動を行うこと ・生活保護を申請し、当該申請に係る処分が行われていない状態にあること</p>		
事業の内容		<p>【支給額】 単身世帯:6万円/月、2人世帯:8万円/月、3人以上世帯:10万円/月 ※住居確保給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金及び 低所得子育て世帯生活支援特別給付金との併給は可</p>		
	<p>【支給期間】 7月以降の申請月から3か月(申請受付は8月末まで)</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	26,600	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(10/10)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課	福祉援護課	課長名	小寺 雅之	内線番号 2101

令和3年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種看護師支援事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	4,500 千円			予算書	17 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>現在、高齢者を対象に新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施中であるが、国からは高齢者の接種完了を7月末までに前倒しするよう指示があるほか、高齢者の接種が概ね完了するタイミングで次の64歳以下を対象としたワクチン接種の体制整備を進める必要があることから、引き続き接種会場で活躍していただく看護師を支援し、安全で円滑なワクチン接種を推進する。</p>
事業の内容	<p>現在、本市のワクチン集団接種会場で問診、薬液充填及び経過観察に従事する看護師並びに、今後新たに雇用する看護師に対して就業支援金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○集団接種に従事する看護師 対象者数：150名（今後の見込み含む） ○就業支援金 1人当たり 30,000円 (支給は1回限り)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	4,500	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	新型コロナウイルスワクチン接種推進課	課長名	馬場 昭	内線番号	2465
-----	--------------------	-----	------	------	------

事業名	新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用調整助成金					
費目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費	2,000 千円			予算書	19 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少するなど、経営が悪化した市内中小企業の事業主が、従業員の雇用を維持するため、国の雇用調整助成金を受け、休業手当を支給して従業員を休ませた場合に発生する事業主負担の一部を助成することにより、雇用と経営の安定化を図る。														
事業の内容	1. 対象者 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業で、国の雇用調整助成金を受ける事業主														
	2. 補助金額 国の雇用調整助成金における事業主負担の一部を市が補填（雇用調整助成金の日額上限額を超える部分については、国・市とも助成対象外） <国の雇用調整助成金の内容> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原則的な措置</td> <td>4/5 (10/10) 15,000円</td> <td>4/5 (9/10) 13,500円</td> </tr> <tr> <td>業況特例 (特に業況が厳しい事業主)</td> <td>—</td> <td>4/5 (10/10) 15,000円</td> </tr> <tr> <td>地域特例 (営業時間の短縮等に協力する事業主)</td> <td>—</td> <td>4/5 (10/10) 15,000円</td> </tr> </tbody> </table> ※金額は日額上限額、括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合					4月	5月～	原則的な措置	4/5 (10/10) 15,000円	4/5 (9/10) 13,500円	業況特例 (特に業況が厳しい事業主)	—	4/5 (10/10) 15,000円	地域特例 (営業時間の短縮等に協力する事業主)	—
	4月	5月～													
原則的な措置	4/5 (10/10) 15,000円	4/5 (9/10) 13,500円													
業況特例 (特に業況が厳しい事業主)	—	4/5 (10/10) 15,000円													
地域特例 (営業時間の短縮等に協力する事業主)	—	4/5 (10/10) 15,000円													
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書											
	国支出金	2,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	11											
	府支出金	-													
	地方債	-													
	その他	-													
	一般財源	-													
担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	仲川 真広	内線番号	1212										

令和3年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	新型コロナウイルス感染症対策海水浴場事業者支援事業費				
費目	款	商工費	項	商工費	目 観光振興費
事業費	5,000 千円			予 算 書	21 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>海の京都エリアである本市にとって、夏の大切な観光資源である海水浴場の開設が、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度に続き2年連続で見送られることとなった。</p> <p>これにより売り上げが減少した海水浴場に関連する事業者に対し、翌シーズン以降も事業が継続できるよう、市独自の支援を行う。</p>
事業の内容	<p>平成30年又は令和元年の7月～8月に営業実績があり、かつ令和3年と比較して減収となった事業者に対し、減収相当の支援金を給付する。また、海水浴場開設者に定額の支援金を給付する。</p> <p>(1) 対象者 対象地域の旅館業、飲食業（浜茶屋）、海水浴場開設者</p> <p>(2) 対象地域 令和元年に海水浴場が開設された5地域（東神崎、西神崎、三浜、小橋、野原）</p> <p>(3) 給付額 旅館業、飲食業 上限10万円 海水浴場開設者 定額20万円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	5,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	観光振興	課	課長名	山内 勇輔	内線番号	1261
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業継続月次支援金給付事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	27,100 千円			予算書	21 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>緊急事態宣言が6月20日まで延長されたこと等に伴い、市独自の月次支援金を下記のとおり拡充し、事業活動の継続を支援する。</p> <p>(1) 対象期間を7月まで延長 (2) 対象事業者を中小企業者に拡大 (3) 酒類販売事業者への支援強化</p>
事業の内容	<p>国の月次支援金の対象とならない市内中小企業者で、令和3年4月から7月の1ヶ月あたりの売り上げが前年又は前々年同月比で30%以上50%未満減少したものに対し支援金を給付する。</p> <p>◆事業継続月次支援金</p> <p>(1) 対象期間：令和3年4月～7月 (2) 対象者：中小企業者 (3) 給付額：法人 上限10万円/月額 個人 上限5万円/月額</p> <p>※酒類販売事業者（但し、緊急事態措置に協力し、酒類の提供を停止する飲食店と定期的な取引があること）</p> <p> 法人 上限20万円/月額 個人 上限10万円/月額</p> <p>(4) 対象外事業者： 京都府緊急事態措置協力金の支給要件を満たす者 国の月次支援金の支給要件を満たす者</p>

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	27,100	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	仲川 真広	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者感染防止促進事業費				
費目	款	商工費	項	商工費	目 商工振興費
事業費	6,000 千円			予算書	21 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>京都府独自の事業者感染防止対策である「京都府『京の飲食』安全対策向上事業」を府・市協調して促進するため、市内飲食店等への訪問調査（5月下旬～6月上旬）の結果を基に府制度を補完・加速する補助制度を創設する。</p>
事業の内容	<p>施設（店舗）内における感染リスクに対して感染防止対策を講じる事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>◆対象者 飲食店・喫茶店・商店街等の店舗 （府制度の対象施設に同じ）</p> <p>◆補助率等 自動検温器：補助率2/3（上限3万円/店） 二酸化炭素濃度測定器：補助率2/3（上限3万円/店） ただし、府制度と併用の場合は補助率1/8 【府制度：補助率3/4】</p>

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	6,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	仲川 真広	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------

令和3年度 主な事務事業調

No. 8

事業名	新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備支援事業費					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	教育振興費
事業費	8,000 千円			予算書	23・25 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>GIGAスクール構想により整備した端末は、今後児童生徒が各家庭に持ち帰って学習を行うことが想定されていることから、全ての家庭において学習に取り組めるよう、低所得者世帯を対象に家庭の通信環境の整備と通信費の支援を行う。</p>
事業の内容	<p>◆小中学校に通う児童生徒の属する低所得者世帯への支援</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸与用モバイルルータ購入費 低所得者世帯のうち、家庭においてWi-Fi環境がない世帯分 低所得者世帯のオンライン学習通信費相当分を支援

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	8,000	公立学校情報機器整備費補助金(定額) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	学校教育課	課長名	森下 敏宏	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------